

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第94期 第1四半期(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 外池 廉太郎

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員
経営企画部長 柴田 徹也

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員
経営企画部長 柴田 徹也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	11,722	12,733	49,114
経常利益 (百万円)	854	1,302	4,368
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	672	1,167	3,324
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	562	1,187	3,697
純資産額 (百万円)	36,272	38,950	38,153
総資産額 (百万円)	44,316	48,060	47,145
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.54	18.89	52.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.8	81.0	80.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、全体として緩やかに回復しましたが、米国の経済政策運営の影響、中国や新興国の金融市場の動向等の要因により、先行き不透明な状況が続いております。資源価格については、原油の国際価格はやや下落傾向で推移した一方で、銅の国内価格は堅調に推移しました。

この間における我が国の銅電線需要は、全体として堅調に推移し、前年同四半期と比較して概ね横ばいとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン需要の伸びの鈍化傾向が継続し、厳しい事業環境が続いておりますが、一部スマートフォン新規モデルの発売に向けた機能性フィルム需要が前年度より早く立ち上がりました。

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、こうした環境のもと、引き続き、事業運営の効率化、高付加価値品へのシフト等、競争力強化のための各種取り組みを進めるとともに、新規・周辺事業開発を推進してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は127億3千3百万円（前年同四半期実績比8.6%増）、営業利益は12億8千1百万円（前年同四半期実績比48.8%増）、経常利益は13億2百万円（前年同四半期実績比52.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億6千7百万円（前年同四半期実績比73.6%増）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

電線・ケーブル事業

銅価格が前年同四半期累計期間と比較して高値で推移したことを主因に、売上高は73億4千5百万円（前年同四半期実績比7.4%増）となりました。また、製品構成の改善とコストダウンに努めた結果、営業利益は2億1千4百万円（前年同四半期実績比36.2%増）となりました。

電子材料事業

主要製品である機能性フィルムの需要の立ち上がりが前年度に比べ前倒しとなったことを主因に、売上高は50億4千6百万円（前年同四半期実績比11.8%増）、営業利益は12億8千4百万円（前年同四半期実績比49.9%増）となりました。

その他事業

光部品事業等が減収となったことにより、売上高は3億4千8百万円（前年同四半期実績比6.7%減）、営業損益は2千9百万円の損失（前年同四半期は9百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間における資産合計は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少はありましたが、短期貸付金および棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億1千4百万円増加し、480億6千万円となりました。

負債合計は、未払費用、未払金および未払法人税等の減少はありましたが、支払手形及び買掛金の増加や退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億1千7百万円増加し、91億9百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億9千7百万円増加し、389億5千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億9千3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,693,000
計	156,693,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,156,394	70,156,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	70,156,394	70,156,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		70,156		6,676		1,076

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,371,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,719,400	617,194	
単元未満株式	普通株式 65,494		
発行済株式総数	70,156,394		
総株主の議決権		617,194	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

単元未満株式には自己株式5株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町2丁目3番1号	8,371,500		8,371,500	11.93
計		8,371,500		8,371,500	11.93

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254	1,024
受取手形及び売掛金	14,375	14,001
製品	1,988	2,329
仕掛品	3,468	3,577
原材料及び貯蔵品	624	712
繰延税金資産	201	164
短期貸付金	9,726	10,377
その他	620	699
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	32,258	32,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,976	4,995
機械装置及び運搬具（純額）	2,931	3,162
工具、器具及び備品（純額）	339	360
土地	3,916	3,806
建設仮勘定	912	857
有形固定資産合計	13,075	13,182
無形固定資産		
ソフトウェア	144	147
ソフトウェア仮勘定	0	0
施設利用権	5	5
その他	17	16
無形固定資産合計	168	170
投資その他の資産		
投資有価証券	930	961
長期前払費用	10	9
繰延税金資産	615	741
その他	97	117
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	1,643	1,819
固定資産合計	14,887	15,173
資産合計	47,145	48,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,398	3,991
リース債務	2	1
未払金	720	479
未払費用	1,157	816
未払法人税等	826	637
その他	466	696
流動負債合計	6,571	6,623
固定負債		
長期借入金	1,050	1,050
リース債務	0	-
退職給付に係る負債	797	880
環境対策引当金	106	92
事業構造改善引当金	183	183
資産除去債務	182	182
繰延税金負債	15	12
その他	84	84
固定負債合計	2,421	2,486
負債合計	8,992	9,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,516
利益剰余金	29,681	30,477
自己株式	2,456	2,456
株主資本合計	38,437	39,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	255
繰延ヘッジ損益	149	164
為替換算調整勘定	51	72
退職給付に係る調整累計額	611	609
その他の包括利益累計額合計	283	263
純資産合計	38,153	38,950
負債純資産合計	47,145	48,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,722	12,733
売上原価	8,918	9,356
売上総利益	2,804	3,377
販売費及び一般管理費	1,942	2,096
営業利益	861	1,281
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	7	8
補助金収入	22	10
その他	23	22
営業外収益合計	56	43
営業外費用		
支払利息	5	3
固定資産廃棄損	0	1
為替差損	45	4
その他	11	12
営業外費用合計	63	21
経常利益	854	1,302
特別利益		
固定資産売却益	-	209
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	215
税金等調整前四半期純利益	854	1,518
法人税、住民税及び事業税	298	462
法人税等調整額	115	111
法人税等合計	182	351
四半期純利益	672	1,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	672	1,167

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	672	1,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	25
繰延ヘッジ損益	42	14
為替換算調整勘定	36	21
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	110	20
四半期包括利益	562	1,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562	1,187

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
原価差異の繰延処理 原材料費および加工費の原価差異については、流動 資産に繰り延べております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	353百万円	376百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	382	6	平成28年3月31日	平成28年6月6日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	370	6	平成29年3月31日	平成29年6月5日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,841	4,513	11,355	367	11,722	-	11,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	6	6	6	-
計	6,841	4,513	11,355	373	11,729	6	11,722
セグメント利益 又は損失()	157	856	1,014	9	1,005	143	861

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 143百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 146百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,345	5,046	12,392	341	12,733	-	12,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	6	6	6	-
計	7,345	5,046	12,392	348	12,740	6	12,733
セグメント利益 又は損失()	214	1,284	1,498	29	1,469	187	1,281

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 187百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10.54円	18.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	672	1,167
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	672	1,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,785	61,784

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月30日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	370百万円
1株当たりの金額	6円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。